

(様式1)

令和5年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 030	提案機関名 JA全農神奈川県本部
要望問題名 水稲育苗ハウスを活用した青刈り牧草栽培	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等） 】 新型コロナウイルス感染拡大以降、ウクライナショックも相まって、飼料価格の高騰が農家経営に大きな影響を及ぼしており、畜産経営基盤の維持対策が求められていることから、牧草・配合飼料に代わる自給飼料の普及に向けた研究をお願いしたい。 ついでには、水稲育苗ハウスを使用していない期間の青刈り牧草の水耕栽培（スプラウトのイメージ）など、牧草・配合飼料の代用品となり得る自給飼料の研究をお願いしたい。 なお、対象地域としてはJA・地域組合等で育苗ハウスを所有する拠点（JAさがみ・JAあつぎ・JA湘南・JAかながわ西湘など）を想定している。	
解決希望年限	<input type="checkbox"/> ①1年以内 <input type="checkbox"/> ②2～3年以内 <input type="checkbox"/> ③4～5年以内 <input type="checkbox"/> ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	<input type="checkbox"/> ①農業技術センター <input type="checkbox"/> ②畜産技術センター <input type="checkbox"/> ③水産技術センター <input type="checkbox"/> ④自然環境保全センター
備考	

回答機関名	農業技術センター 畜産技術センター	担当部所	生産技術部 企画指導部
対応区分	<input type="checkbox"/> ①実施 <input type="checkbox"/> ②実施中 <input type="checkbox"/> ③継続検討 <input type="checkbox"/> ④実施済 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤調査指導対応 <input type="checkbox"/> ⑥現地対応 <input checked="" type="checkbox"/> ⑦実施不可		
試験研究課題名 (①、②、④の場合)			
対応の内容等 水稲育苗ハウスの未使用期間の有効利用として、野菜苗の育苗等の事例がありますが、自給飼料については事例がありません。農業技術センターでは、自給飼料に関しては所管外になりますので、実施不可とします。 自給飼料の水耕栽培は、海外で実施されている事例があるようですが、国内での状況は確認できませんでした。畜産技術センターでは、県内の水稲育苗ハウスの運用等の状況がわからないため、試験課題として実施することは困難ですが、現地での取り組みにあたっては、収量性の評価や家畜への給与方法等の検討について協力いたします。			
解決予定年限	<input type="checkbox"/> ①1年以内 <input type="checkbox"/> ②2～3年以内 <input type="checkbox"/> ③4～5年以内 <input type="checkbox"/> ④5～10年以内		
備考 Ndaru et al. (2020) Providing High Quality Forages with Hydroponic Fodder System, IOP Conference Series: Earth and Environmental Science, DOI 10.1088/1755-1315/478/1/012054			